



接続約款変更認可申請書

東相制第 10-7043 号
平成 23 年 1 月 21 日

総務大臣
片山 善博 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにしんじゅくさんちようめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目 19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

東日本電信電話株式会社

えべ つとむ

代表取締役社長 江部 努

登録年月日及び登録番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 233 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成 23 年 4 月 1 日から実施します。
------	---------------------------------

電気通信事業法第33条第2項及び第7項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

新

料金表
第1表
第1 適用

接続料金
網使用料

料金表
第1表
第1 適用

接続料金
網使用料

区分	内容
(1)~(31) (略)	

区分	内容
(1)~(31) (略)	(略)
(32) 接続料規則 第8条第2項ただし書きに係る 網使用料の補正	<p>2 (料金額) 2-1 (端末回線伝送機能) 2-1-1 (基本額) 2-1-1-1 (基本料) 第3欄(工欄、第5欄)イ欄、第6欄、第8欄、第9欄、2-1-1-2 (加算料) 第1欄イ欄、ウ欄、第2欄イ欄、2-6の3 (イーサネットフレーム伝送機能)、2-13 (ルーティング伝送機能) 第1欄、第2欄及び第5欄に規定する網使用料について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の水準に急加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。</p> <p>ただし、当該差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、当該差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。</p>

- 2 料金額
- 2-1 端末回線伝送機能
- 2-1-1 基本額
- 2-1-1-1 基本料

区分			月額	備考
(1)~(2) (略)	ア~イ (略)	(略)	料金額 (略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	ウ 1 芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	4,439円	(略)
		(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	4,439円	(略)
(4) (7) (4)以外のもの	エ 2 芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	4,572円	(略)
		(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	8,878円	(略)

- 2 料金額
- 2-1 端末回線伝送機能
- 2-1-1 基本額
- 2-1-1-1 基本料

区分			月額	備考
(1)~(2) (略)	ア~イ (略)	(略)	料金額 (略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	ウ 1 芯式のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)①A欄に規定する料金額	(略)
		② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)①B欄に規定する料金額	(略)
		③ 平成25年4月1日以降に適用する料金	第6欄ア(7)①C欄に規定する料金額	(略)
(4) (7) (4)以外のもの	エ 2 芯式のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)②A欄に規定する料金額	(略)
		② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)②B欄に規定する料金額	(略)
		③ 平成25年4月1日以降に適用する料金	第6欄ア(7)②C欄に規定する料金額	(略)
(4) (7) (4)以外のもの	エ 2 芯式のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)③A欄に規定する料金額	(略)
		② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	第6欄ア(7)③B欄に規定する料金額	(略)
		③ 平成25年4月1日以降に適用する料金	第6欄ア(7)③C欄に規定する料金額	(略)
(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	エ 2 芯式のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	8,044円	(略)
		② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	6,796円	(略)
		③ 平成25年4月1日以降に適用する料金	6,420円	(略)

(4)～(4)-2 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	8,878円	1 回線 ごとに	(イ) 保守の区別が タイプ1-2の もの	1 回線 ごとに	8,878円
					9,144円	1 回線 ごとに			(ウ) (フ) (イ) 以外の もの
(5) 端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な 接続箇所) 第1項の表 中第2-3 欄で接続す る場合)	ア (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
					5,554円	1 回線 ごとに	(フ) 保守の区別が タイプ1-1の もの	5,554円	
(イ) 端末回線により伝送を行 う機能(1.536Mbit/s の符号伝送が可能なもの に限りません。)	ア (略)	(略)	(略)	(略)	5,554円	1 回線 ごとに	(イ) 保守の区別が タイプ1-2の もの	1 回線 ごとに	5,554円
					5,554円	1 回線 ごとに	(ウ) 保守の区別 タイプ1-1 のもの	5,554円	

(4)～(4)-2 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(イ) 保守の区別が タイプ1-2の もの	1 回線 ごとに	8,044円
									6,796円
(5) 端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な 接続箇所) 第1項の表 中第2-3 欄で接続す る場合)	ア (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
					5,407円	1 回線 ごとに	(イ) 保守の区別 タイプ1-2 のもの	5,407円	
(イ) 端末回線により伝送を行 う機能(1.536Mbit/s の符号伝送が可能なもの に限りません。)	ア (略)	(略)	(略)	(略)	5,407円	1 回線 ごとに	(イ) 保守の区別 タイプ1-2 のもの	1 回線 ごとに	5,407円
					5,407円	1 回線 ごとに	(ウ) 保守の区別 タイプ1-1 のもの	5,407円	

(6) 端末伝送機能 (第5条標準的な接続所) 第1項の表第1-3欄で接続する場合)	光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	ア	(7) 光回線設備接続モジュール (光回線設備を設置する装置であつて、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)	① 保守の区別がタイプ1のもの	1回線ごと	4,439円
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごと	4,439円
				③ ①②以外のもの	1回線ごと	4,572円
(6) 端末伝送機能 (第5条標準的な接続所) 第1項の表第1-3欄で接続する場合)	光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	ア	(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてファイルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1のもの	1回線ごと	4,439円
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごと	4,439円

(6) 端末伝送機能 (第5条標準的な接続所) 第1項の表第1-3欄で接続する場合)	光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	ア	(7) 光回線設備接続モジュール (光回線設備を設置する装置であつて、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)	① 保守の区別がタイプ1のもの	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円
				B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,398円	
				C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,210円	
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円
				B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,398円	
				C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,210円	
				③ ①②以外のもの	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,143円
				B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,500円	
				C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,306円	
(6) 端末伝送機能 (第5条標準的な接続所) 第1項の表第1-3欄で接続する場合)	光信号端末回路 (光外局スリタを含むものに限ります。)	ア	(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてファイルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1のもの	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円
				B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,398円	
				C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,210円	
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	4,022円
				B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごと	3,398円	
				C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと	3,210円	

		イ 光信号主端末回線（光局外スリッタを含むものに限り1芯にて伝送を行う機能）	③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,572円	(7) (略)		
				(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1回線ごとに		4,179円	(略)
				(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1回線ごとに		4,179円	(略)
			(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	4,300円	(略)		
(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		

	イ 光信号主端末回線（光局外スリッタを含むものに限り1芯にて伝送を行う機能）	③ ①②以外のもの	C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	3,210円	(7) (略)		
				A 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		4,143円	
				B 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		3,500円	
				C 平成25年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに		3,306円	
				(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金		1回線ごとに	3,756円
					② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金		1回線ごとに	3,155円
					③ 平成25年4月1日以降に適用する料金		1回線ごとに	2,982円
				(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金		1回線ごとに	3,756円
					② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金		1回線ごとに	3,155円
					③ 平成25年4月1日以降に適用する料金		1回線ごとに	2,982円
				(ウ) (7)(イ)以外のもの	① 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで適用する料金		1回線ごとに	3,864円
					② 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで適用する料金		1回線ごとに	3,245円
					③ 平成25年4月1日以降に適用する料金		1回線ごとに	3,067円
(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		

(8) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置(端末回線の終端するための装置に限り、戻り線により伝送を行う機能)	3 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	6,380 円
		6 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	7,715 円
		9 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	8,272 円
		12 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	8,865 円
		15 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	9,458 円
		18 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	10,052 円
		21 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	10,608 円
		24 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	11,201 円
		27 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	11,795 円
		30 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,388 円
		33 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,981 円
		36 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	13,538 円
		39 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	14,131 円
		42 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	14,724 円
(9) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び戻り線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/sから100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	9,765 円
		イ 200Mbit/sから1 Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	15,646 円

(8) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置(端末回線の終端するための装置に限り、戻り線により伝送を行う機能)	3 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	6,078 円
		6 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	7,438 円
		9 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	8,038 円
		12 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	8,598 円
		15 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	9,158 円
		18 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	9,758 円
		21 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	10,318 円
		24 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	10,918 円
		27 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	11,478 円
		30 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,038 円
		33 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,638 円
		36 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	13,198 円
		39 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	13,798 円
		42 Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	14,358 円
(9) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び戻り線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/sから100Mbit/sまでの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	7,492 円
		イ 200Mbit/sから1 Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	12,052 円

2-1-1-2 加算料

		区分		月額	
(1) 専用サ ービス契 約約款に 規定する 施設設置 負担金等 の適用が ない場合 の加算料	ア (略) イ 1 芯 式のもの の	(7) (イ)以外のもの	単位 (略) 1 回線ご とに	料金額 (略) 171円	備考 (略)
		(イ) 2-1-1-1 第6欄ア 欄に規定する機能(1芯に て伝送を行うものをい ます。)に係るもの	1 回線ご とに	171円	
	ウ 2 芯式のもの		1 回線ご とに	342円	

2-1-1-2 加算料

		区分		月額	
(1) 専用サ ービス契 約約款に 規定する 施設設置 負担金等 の適用が ない場合 の加算料	ア (略) イ 1 芯 式のもの の	(7) (イ)以外のもの	単位 (略) 1 回線ご とに	料金額 (略) (イ)①欄に規 定する料金額	備考 (略)
		① 平成23年4月1日 から平成24年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに		
		② 平成24年4月1日 から平成25年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	(イ)②欄に規 定する料金額	
		③ 平成25年4月1日 以降に適用する料金	1 回線ご とに	(イ)③欄に規 定する料金額	
		① 平成23年4月1日 から平成24年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	172円	
		② 平成24年4月1日 から平成25年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	170円	
		③ 平成25年4月1日 以降に適用する料金	1 回線ご とに	170円	
	ウ 2 芯式のもの	(7) 平成23年4月1日 から平成24年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	344円	
		(イ) 平成24年4月1日 から平成25年3月31 日まで適用する料金	1 回線ご とに	340円	
		(ウ) 平成25年4月1日 以降に適用する料金	1 回線ご とに	340円	

(2) 2-1-1 第2欄ウ 欄又は第 6欄イ欄 に規定す る機能に 係る加算 料	ア 光信 号分岐 端末回 線に係 る加算 料	(7) (イ)以外 のもの	① 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	350 円	93 円
			② 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	350 円	93 円
			③ ①②以 外のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	360 円	96 円
(2) 2-1-1 第2欄ウ 欄又は第 6欄イ欄 に規定す る機能に 係る加算 料	ア 光信 号分岐 端末回 線に係 る加算 料	(7) (イ)以外 のもの	① 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	343 円	93 円
			② 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	343 円	93 円
			③ ①②以 外のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	353 円	96 円

(2) 2-1-1 第2欄ウ 欄又は第 6欄イ欄 に規定す る機能に 係る加算 料	ア 光信 号分岐 端末回 線に係 る加算 料	(7) (イ)以外 のもの	① 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	310 円	82 円
			② 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	310 円	82 円
			③ ①②以 外のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	319 円	84 円
(2) 2-1-1 第2欄ウ 欄又は第 6欄イ欄 に規定す る機能に 係る加算 料	ア 光信 号分岐 端末回 線に係 る加算 料	(7) (イ)以外 のもの	① 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	304 円	82 円
			② 保守の 区別がタ イプ1-1 のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	304 円	82 円
			③ ①②以 外のもの	1 光信号 分岐端末 回線ごと に	313 円	84 円

イ 光信号主端未回線に係る加算料	(7) 保守の 区別が タイプ 1のもの	1 光信号 主端未回 線ごとに	4,179 円	(3)~(4) (略)	(略)	
		(イ) 保守の 区別が タイプ 1-2のもの	4,179 円			(略)
		(ウ) (7)(イ) 以外の もの	4,300 円			
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

イ 光信号主端未回線に係る加算料	(7) 保守の 区別が タイプ 1のもの	① 平成23年4月1 日から平成24年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,756 円	(3)~(4) (略)	
		② 平成24年4月 1日から平成25 年3月31日まで 適用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,155 円		(略)
		③ 平成25年4月 1日以降に適用 する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	2,982 円		
	(イ) 保 守の区 別が タイプ 1-2の もの	① 平成23年4月1 日から平成24年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,756 円	(略)	
		② 平成24年4月 1日から平成25 年3月31日まで 適用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,155 円		(略)
		③ 平成25年4月 1日以降に適用 する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	2,982 円		
	(ウ) (7) (イ) 以 外の もの	① 平成23年4月1 日から平成24年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,864 円	(略)	
		② 平成24年4月 1日から平成25 年3月31日まで 適用する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,245 円		(略)
		③ 平成25年4月 1日以降に適用 する料金	1 光信号 主端未回 線ごとに	3,067 円		
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

附 則 (平成22年7月30日東相制第10-56号)

(実施時期)

1 (略)

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、改正前の規定により協定事業者が利用している端末回線伝送機能(2-1-1-1第3欄才欄及び2-1-1-2第1欄工欄に係るもの)に限ります。)及び通信路設定伝送機能(高速デジタル伝送に係るもの)のうち、専用サービス契約約款に規定するSONETインタフェース及びSDHインタフェースに係るもの)の提供条件については、なお従前のとおりとし、以下の料金表を適用します。

(1)-1 端末回線伝送機能 (基本料)

区 分		単 位	料 金 額	月 額	備 考
端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	1回線ごとに	18,288円		
	4芯式のもの				

(1)-2 端末回線伝送機能 (加算料)

区 分		単 位	料 金 額	月 額	備 考
専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	4芯式のもの	1回線ごとに	684円		

(2)-1~(2)-2 (略)

附 則 (平成22年7月30日東相制第10-56号)

(実施時期)

1 (略)

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、改正前の規定により協定事業者が利用している端末回線伝送機能(2-1-1-1第3欄才欄及び2-1-1-2第1欄工欄に係るもの)に限ります。)及び通信路設定伝送機能(高速デジタル伝送に係るもの)のうち、専用サービス契約約款に規定するSONETインタフェース及びSDHインタフェースに係るもの)の提供条件については、なお従前のとおりとし、以下の料金表を適用します。また、当社は、以下の料金表((1)-1端末回線伝送機能(基本料)及び(1)-2端末回線伝送機能(加算料)に限ります。)に規定する網使用料について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合は、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとし、また、当該差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、当該差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

(1)-1 端末回線伝送機能 (基本料)

区 分		単 位	料 金 額	月 額	備 考
端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	4芯式のもの	ア 平成23年4月1日か ら平成24年3月31日 まで適用する料金	16,571円		
		イ 平成24年4月1日か ら平成25年3月31日 まで適用する料金	14,000円		
		ウ 平成25年4月1日以 降に適用する料金	13,225円		

(1)-2 端末回線伝送機能 (加算料)

区 分		単 位	料 金 額	月 額	備 考
専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	4芯式のもの	ア 平成23年4月1日か ら平成24年3月31日 まで適用する料金	688円		
		イ 平成24年4月1日か ら平成25年3月31日 まで適用する料金	680円		
		ウ 平成25年4月1日以 降に適用する料金	680円		

(2)-1~(2)-2 (略)

附 則

(実施時期)

1 この改正規定は、認可を受けた後、平成 23 年 4 月 1 日から実施します。

(網使用料の算定に係る措置)

2 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能について、この改正規定実施前に適用した網使用料の原価の実績値(平成 22 年度については、直近までの期間の実績値を基礎として合理的な予測に基づき算定した値とします。以下この項において同じとします。)と収入の実績値との差額(以下この附則において「前期差額」といいます。)を、この改正規定実施以降に適用される網使用料(接続料規則第 8 条第 2 項ただし書きの規定に基づき算定した部分であって、端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 9 欄のうち、当社の通信用建物に設置された光信号電気信号変換装置に係る部分及び回線管理機能に係る部分を除きます。)の原価に加えて算定するものとします。

3 当社は、この改正規定に係る平成 22 年度における網使用料の原価の実績値と収入の実績値の差額が発生した場合であって、当該差額と前期差額(平成 22 年度に係るものに限ります。)との差額が発生したときは、速やかに前項の料金額の算定に用いた原価にその差額を加えて平成 24 年度の網使用料を変更する措置を講じるものとします。

4 当社は、前項の規定に基づく網使用料の算定を行うことにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、前項の規定にかかわらず、前項に規定する差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

網使用料算定根拠

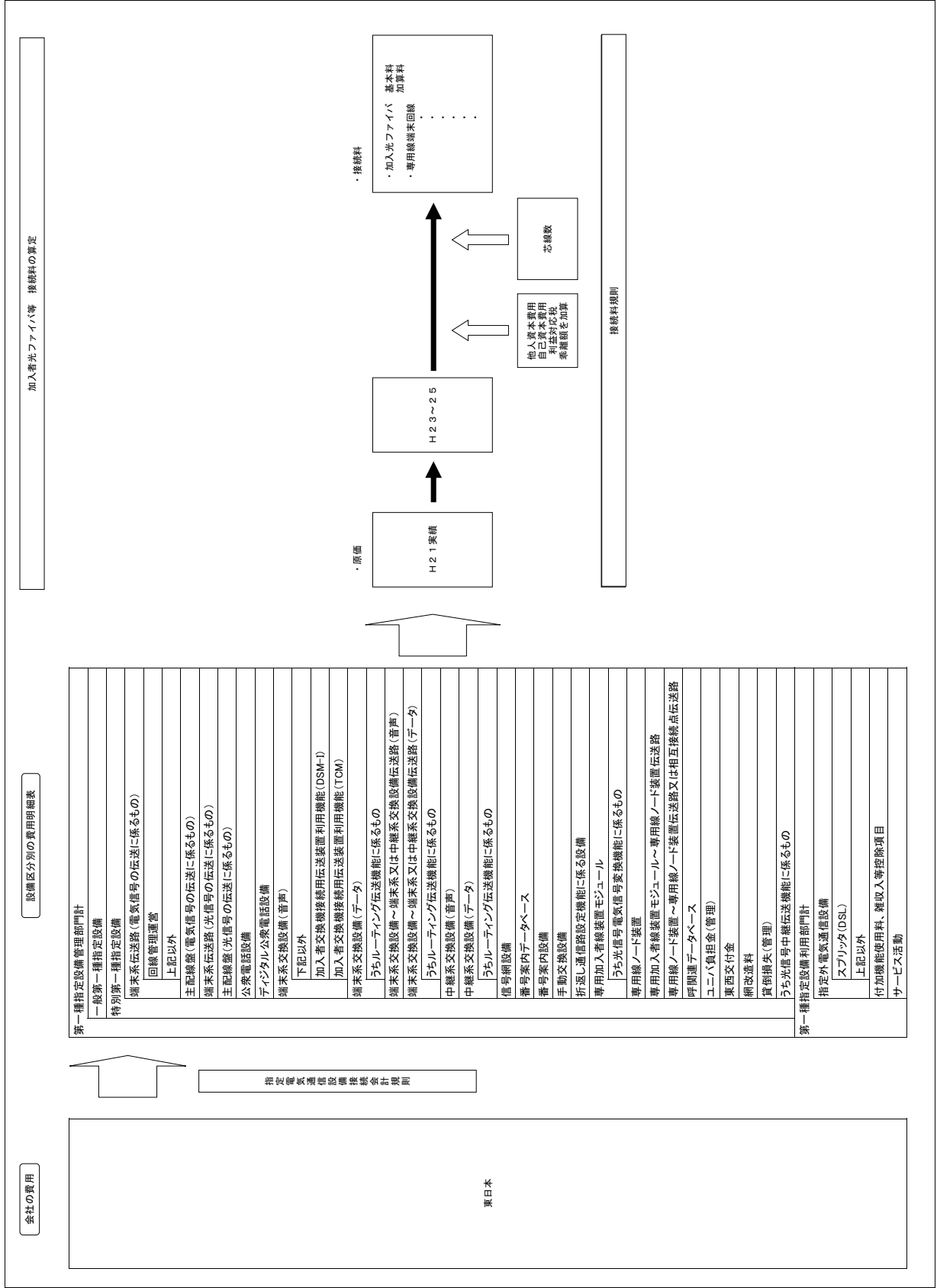
加入者光ファイバ

<東日本>

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利子率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用した回線数	23
X. 料金設定に使用した保守換算係数	26
X I. 料金設定に使用した貸倒率	28
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	29
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	30
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	33
2. 設備区分別固定資産明細表	35
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	39
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	40
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	41
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	46
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	50

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主線回線

ア. 1芯あたりコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門						指定設備利用部門			①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		付加機能使用料、雑収入控除項目			①+③		
	右記以外	①	②	局外スプリッタ	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨			
①指定設備管理運営費	104,730	89,942	13,179	1,610	5,665	5,641	273,669	3,573	270,096	93,515	92,937	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,682	2,637	3	42	100	100	120	0	119	2,637	2,637	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,749	14,500	16	232	550	550	659	2	657	14,502	14,501	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,956	9,788	11	157	371	371	445	1	443	9,789	9,789	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	132,117	116,867	13,209	2,041	6,686	6,662	274,893	3,576	271,315	120,443	119,864	①+②+③+④
⑥正味固定資産	591,891	582,556	0	9,335	22,030	22,030	0	0	0	582,556	582,556	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,894	1,864	0	30	70	70	0	0	0	1,864	1,864	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,623	5,534	0	89	209	209	0	0	0	5,534	5,534	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,442	3,732	649	61	217	214	26,977	80	26,897	3,812	3,740	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レイトベース	603,850	593,686	649	9,515	22,526	22,523	26,977	80	26,897	593,766	593,694	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,992	30,470	33	488	1,156	1,156	1,385	4	1,380	30,474	30,471	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,652	11,584	970	99	370	370	6,279	0	6,279	11,584	11,584	
⑬減価償却費	54,761	46,993	6,770	997	3,508	3,508	49,702	1,694	48,008	48,687	48,687	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,783	1,506	249	28	53	53	1,876	1,240	636	2,746	2,746	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	17.5	17.5	17.5	17.5	任縮記帳対象設備の平均償却期間(平成21年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,914	2,914	2,914	2,914	①÷②
④他人資本費用(円)	113	113	113	113	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	623	623	623	623	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	421	421	421	421	(⑤自己資本費用+(③有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	4,071	4,071	4,071	4,071	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	339	339	339	339	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	170	170	170	170	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	2,193	2,812	3,054	3,245	IX. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービスの回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	4,465	5,736	6,230	6,620	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レイトベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レイトベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	1,309	1,309	1,309	1,309	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	119,864	126,290	127,969	128,970	(1)の⑤(①+③(タイフ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	4,465	5,736	6,230	6,620	Aの⑪ / 平成23~25年は(別添1)より
③芯線数(千芯)	2,262	2,870	3,108	3,296	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添1)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	4,251	3,500	3,264	3,093	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	6,662	5,473	4,996	4,638	(1)の⑤(主配線盤(タイフ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	2,266	2,874	3,112	3,300	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	245	159	134	117	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

(単位:円/芯・月)

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①1芯あたりコスト	4,496	3,659	3,398	3,210	aの④+bの③

ii 加算料

(単位:円/芯・月)

区分	金額等				備考
	H21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①1芯あたりコスト	170	170	170	170	Aの⑨

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				引込額	局外スプリア	備考
	右記以外	ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外					
①指定設備管理運営費	104,730	77,863	77,362	25,257	1,610	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	2,682	2,635	2,634	5	42	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	14,749	14,489	14,487	28	232	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対応税	9,956	9,780	9,779	19	157	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率	
⑤合計	132,117	104,767	104,262	25,309	2,041	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	591,891	582,556	582,556	0	9,335	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	1,894	1,864	1,864	0	30	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	5,623	5,534	5,534	0	89	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	4,442	3,252	3,190	1,129	61	①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑩減価償却費+⑪固定資産除却損)×45.625日÷365日	
⑩レートベース	603,850	593,206	593,144	1,129	9,515	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	30,992	30,446	30,443	58	488	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	12,652	10,695	10,695	1,859	99		
⑬減価償却費	54,761	39,872	39,872	13,892	997	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1,783	1,277	1,277	478	28		

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	104,262	108,250	109,027	109,487	(1)の⑤(右記以外(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	3,883	4,927	5,314	5,607	(別添3)より
③芯線数(千芯)	2,262	2,870	3,108	3,296	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	3,698	3,000	2,781	2,626	①÷②÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①原価(百万円)	6,662	5,473	4,996	4,638	光信号主端末回線の(1)の⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成23~25年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	2,266	2,874	3,112	3,300	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成23~25年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	245	159	134	117	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区分	金額等				備考
	平成21年度実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①加算料(円/芯・月)	170	170	170	170	光信号主端末回線のBのiiの①
②光信号主端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	86.98%	85.72%	85.20%	84.89%	iのaの①÷光信号主端末回線のBのiiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	148	146	145	144	①×②

イ. 1ヵ月あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 平成20年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)			
	右記以外	タイプ1-2、2に 係る営業時間外追加コスト 以外	主端未回線 に係る引込線		タイプ1-2に 係る営業時間外追加コスト 以外			
①指定設備管理運営費	100,605	84,250	83,656	16,355	5,434	5,397	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	2,674	2,671	2,671	3	107	107	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	17,021	17,004	17,001	17	682	682	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	11,446	11,435	11,433	11	459	459	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	131,746	115,360	114,761	16,386	6,682	6,645	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	538,681	538,681	538,681	0	21,520	21,520	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,885	1,885	1,885	0	75	75	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,117	5,117	5,117	0	204	204	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,694	3,150	3,076	544	228	223	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	549,377	548,833	548,759	544	22,027	22,022	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,824	30,794	30,790	31	1,236	1,236	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,488	11,153	11,153	1,335	348	348	
⑬減価償却費	56,521	46,220	46,220	10,301	3,220	3,220	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,047	1,675	1,675	371	42	42	

b. 平成21年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)			
	右記以外	タイプ1-2、2に 係る営業時間外追加コスト 以外	主端未回線 に係る引込線	局外スプリッタ	タイプ1-2に 係る営業時間外追加コスト 以外			
①指定設備管理運営費	104,730	84,053	83,531	19,068	1,610	5,665	5,641	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,682	2,636	2,636	4	42	100	100	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,749	14,495	14,493	22	232	550	550	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,956	9,784	9,783	15	157	371	371	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	132,117	110,968	110,443	19,109	2,041	6,686	6,662	①+②+③+④

⑥正味固定資産	591,891	582,556	582,556	0	9,335	22,030	22,030	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,894	1,864	1,864	0	30	70	70	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,623	5,534	5,534	0	89	209	209	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,442	3,499	3,433	883	61	217	214	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	603,850	593,453	593,387	883	9,515	22,526	22,523	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,992	30,458	30,455	45	488	1,156	1,156	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,652	11,150	11,150	1,403	99	370	370	
⑬減価償却費	54,761	43,521	43,521	10,243	997	3,508	3,508	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,783	1,394	1,394	361	28	53	53	

c. 平成22年度

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門				主配線盤		備考
	光信号端末回線				(光信号の伝送に係るもの)		
	タイプ1-2、2に 係る営業時間外追加コスト 以外	引込線 (分岐引込線以外) タイプ1-2、2に 係る営業時間外追加コスト 以外	引込線工事料 (分岐引込線以外)	左記以外	タイプ1-2、2に 係る営業時間外追加コスト 以外		
①指定設備管理運営費	96,467	5,937	3,709	86,821	5,129		(別添1)(別添2)より
②他人資本費用	2,761	2	0	2,759	98		⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15,184	9	2	15,173	541		⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,250	6	1	10,242	365		(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	124,662	5,954	3,712	114,995	6,133		①+②+③+④

⑥正味固定資産	610,050	0	0	610,050	21,707		(別添1)(別添2)より
⑦投資等	1,952	0	0	1,952	69		⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,795	0	0	5,795	206		⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,861	359	83	3,419	188		(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	621,658	359	83	621,216	22,170		⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	31,906	18	4	31,883	1,138		⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,980	439	0	11,541	363		
⑬減価償却費	50,737	2,514	1,758	46,465	3,211		(別添1)(別添2)より
⑭固定資産除却損	2,863	113	1,287	1,463	53		

d. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	114,761	110,443	114,995	340,199	平成20年度:aの⑤(端末系伝送路・右記以外(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 平成21年度:bの⑤(端末系伝送路・右記以外(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 平成22年度:cの⑤(光信号端末回線(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)・左記以外)
②主配線盤	6,645	6,662	6,133	19,440	平成20年度:aの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 平成21年度:bの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 平成22年度:cの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外))
③合計	121,406	117,105	121,128	359,639	①+②

(2) 当期網使用料に係る平成20～22年度の収入額

a. 移動芯線数

(単位:千芯)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①光信号端末回線	907	1,059	1,185	3,151	実績芯線数(平成22年度は見込み)
②負担金なし	829	991	1,123	2,942	
③負担金あり	78	69	62	209	
④光信号主端回線	946	1,203	1,419	3,568	
⑤加入者回線	1,853	2,262	2,604	6,719	
⑥主配線盤	1,858	2,266	2,608	6,732	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①光信号端末回線	48,051	56,196	62,896	167,143	②+③
②負担金なし	44,065	52,684	59,726	156,475	aの②×4,432円×12ヶ月
③負担金あり	3,986	3,512	3,170	10,668	aの③×4,261円×12ヶ月
④光信号主端回線	43,955	55,860	65,898	165,713	aの④×3,870円×12ヶ月
⑤加入者回線	92,006	112,056	128,794	332,856	①+④
⑥主配線盤	3,969	4,840	5,571	14,380	aの⑤×178円×12ヶ月
⑦合計	95,975	116,896	134,365	347,236	⑤+⑥

(3) 乖離額の算定

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	22,755	▲1,613	▲13,799	7,343	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	2,676	1,822	562	5,060	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	25,431	209	▲13,237	12,403	①+②

(4) 乖離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
①加入者回線	114,761	110,443	114,995	(1)のdの①
②光信号主端回線	109,211	104,262	107,790	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	5,550	6,181	7,205	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	4.84%	5.60%	6.27%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千芯)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
①光信号端末回線	123,606	119,864	124,662	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添1)より
②下記以外	119,751	115,399	119,476	①-③
③加算料相当コスト	3,855	4,465	5,186	平成20年度は実績 平成21年度、平成22年度は(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	3.12%	3.73%	4.16%	③÷①

c. 乖離額の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20～22年度	備考
①加入者回線	22,755	▲1,613	▲13,799	7,343	(3)の①
②光信号主端回線	21,654	▲1,523	▲12,934	7,197	①-⑤
③下記以外	20,978	▲1,466	▲12,396	7,116	②-④
④加算料相当コスト	676	▲57	▲538	81	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	1,101	▲90	▲865	146	①×aの④
⑥下記以外	1,067	▲87	▲829	151	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	34	▲3	▲36	▲5	⑤×bの④
⑧主配線盤	2,676	1,822	562	5,060	(3)の②
⑨合計	25,431	209	▲13,237	12,403	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 乖離額の各年度への配分

(単位: 百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23～25年度	備考
①加入者回線	7,343	0	0	7,343	(4)のcの平成20～22年度計を平成23年度で全額回収するものとして配分
②下記以外	7,197	0	0	7,197	
③下記以外	7,116	0	0	7,116	
④加算料相当コスト	81	0	0	81	
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	146	0	0	146	
⑥下記以外	151	0	0	151	
⑦加算料相当コスト	▲5	0	0	▲5	
⑧主配線盤	5,060	0	0	5,060	
⑨合計	12,403	0	0	12,403	

b. 稼働芯線数

(単位: 千芯)

区分	平成23年度	備考
①光信号端末回線	1,280	(別添1)より
②加入者回線に占める割合	44.60%	
③負担金なし	1,222	
④負担金あり	58	
⑤光信号主端末回線	1,590	
⑥加入者回線に占める割合	55.40%	
⑦加入者回線	2,870	
⑧主配線盤	2,874	(別添2)より

c. 乖離額の分計

(単位: 百万円)

区分	平成23年度	備考
①光信号端末回線	3,356	aの①-④
②下記以外	3,325	aの③+aの⑥-⑤
③加算料相当コスト	31	(aの④+aの⑦)-⑥
④光信号主端末回線	3,987	aの②×bの⑥
⑤下記以外	3,942	④-⑥
⑥加算料相当コスト	45	aの④×bの⑥
⑦主配線盤	5,060	aの⑧
⑧合計	12,403	①+④+⑦

d. 1芯あたり乖離額単金

(単位: 円/芯・月)

区分	平成23年度	備考
①光信号端末回線	218	②+③
②下記以外	216	cの②÷bの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	2	cの③÷bの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	209	⑤+⑥
⑤下記以外	207	cの⑤÷bの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	2	cの⑥÷bの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	147	cの⑦÷bの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①端末回線	3,659	3,398	3,210	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
②乖離額	363	-	-	イの(5)のdの②+イの(5)のdの⑦
③1芯あたり原価計	4,022	3,398	3,210	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①加算料	170	170	170	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
②乖離額	2	-	-	イの(5)のdの③
③1芯あたり原価計	172	170	170	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①主配線盤	159	134	117	アの光信号端末回線の(2)のBのiのbの③
②乖離額	147	-	-	イの(5)のdの⑦
③1芯あたり原価計	306	134	117	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①端末回線	3,159	2,915	2,743	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
②乖離額	354	-	-	イの(5)のdの⑤+イの(5)のdの⑦
③1芯あたり原価計	3,513	2,915	2,743	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①加算料	146	145	144	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
②乖離額	2	-	-	イの(5)のdの⑥
③1芯あたり原価計	148	145	144	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)

(1) 原価の算定							
A. 設備区分別の費用 (単位: 百万円)							
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)					備考	
	メタル加入回線						
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 下部区間における 特別帯域透過 端末回線に係る もの			
①指定設備管理運営費	339,242	296,617	285,589	10,379	91,474	0.506	別紙1. 加入回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	3,887	3,738	3,535	9	2,299	0.003	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	21,374	20,555	19,438	47	12,645	0.018	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14,428	13,875	13,121	32	8,536	0.012	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	378,931	334,785	321,683	10,467	114,954	0.539	①+②+③+④
⑥正味固定資産	834,525	805,779	761,300	641	505,172	0.667	別紙2. 加入回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	2,670	2,578	2,436	2	1,617	0.002	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,928	7,655	7,232	6	4,799	0.006	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	29,986	25,570	24,858	1,281	6,134	0.049	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	875,109	841,582	795,826	1,930	517,722	0.724	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44,914	43,193	40,845	99	26,572	0.037	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	28,945	28,695	27,602	23	18,316	0.024	
⑬減価償却費	67,398	60,543	56,476	98	23,226	0.087	別紙1. 加入回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	3,011	2,821	2,650	13	857	0.005	
(単位: 百万円)							
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考		
	OCU			加入者収容装置 (ATMデータ 伝送)			
	光	メタル					
①指定設備管理運営費	3,396	745	2,651	479	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より		
②他人資本費用	44	9	34	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率		
③自己資本費用	240	52	189	17	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率		
④利益対応税	162	35	128	11	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率		
⑤合計	3,842	841	3,002	510	①+②+③+④		
⑥正味固定資産	9,526	2,044	7,483	631	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より		
⑦投資等	30	7	24	2	⑥正味固定資産×投資等比率		
⑧貯蔵品	90	19	71	6	⑥正味固定資産×貯蔵品比率		
⑨運転資本	181	39	142	46	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日		
⑩レートベース	9,827	2,109	7,720	685	⑥+⑦+⑧+⑨		
⑪有利子負債以外の負債の額	504	108	396	35	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合		
⑫租税公課	104	20	84	10			
⑬減価償却費	1,742	394	1,348	95	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より		
⑭固定資産除却損	106	23	83	3			
(単位: 百万円)							
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考		
	回線管理運営						
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ						
	DB管理および料金計算						
	電話等			(再掲) 内は 基地局回線			
①指定設備管理運営費	38,751	37,655	11,762	121	参考1. 設備区分別の費用明細表より		
②他人資本費用	102	101	17	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率		
③自己資本費用	562	554	94	1	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率		
④利益対応税	379	374	63	1	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率		
⑤合計	39,794	38,684	11,936	123	①+②+③+④		
⑥正味固定資産	18,588	18,390	2,375	24	参考2. 設備区分別固定資産明細表より		
⑦投資等	59	59	8	0	⑥正味固定資産×投資等比率		
⑧貯蔵品	177	175	23	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率		
⑨運転資本	4,190	4,056	1,445	15	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日		
⑩レートベース	23,014	22,680	3,851	39	⑥+⑦+⑧+⑨		
⑪有利子負債以外の負債の額	1,181	1,164	198	2	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合		
⑫租税公課	136	132	42	0			
⑬減価償却費	5,017	4,998	155	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より		
⑭固定資産除却損	81	80	6	0			

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				料金請求	備考
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線			その他		
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			
①指定設備管理運営費	1,325	1,638	406	22,525	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	3	2	76	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14	16	11	418	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9	11	7	282	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,351	1,668	426	23,301	2	①+②+③+④

⑥正味固定資産	430	471	399	14,715	0	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	2	1	47	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	4	4	140	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	157	196	37	2,222	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	592	673	441	17,124	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30	35	23	879	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	6	2	77	0	
⑬減価償却費	66	62	110	4,604	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2	2	2	68	0	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考	
	回線管理運営			その他	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
	ATMデータ伝送						
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	158	63	95	936	9,425	9,085	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	163	156	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	1	1	7	895	857	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	1	1	5	604	579	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	160	65	97	949	11,087	10,677	①+②+③+④

⑥正味固定資産	32	13	19	166	35,438	33,931	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	1	113	109	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	2	337	322	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	19	8	12	114	753	740	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	51	21	31	283	36,641	35,102	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3	1	2	15	1,881	1,802	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	0	1	3	608	586	
⑬減価償却費	2	1	1	18	2,675	2,466	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	119	115	

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		指定設備 利用部門 スプリッタ (DSL)	備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)			
①指定設備管理運営費	104,730	1,605	866	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,682	42	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	14,749	232	45	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,956	157	30	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	132,117	2,036	949	①+②+③+④

⑥正味固定資産	591,891	9,310	1,768	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,894	30	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,623	88	17	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,442	61	58	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	603,850	9,489	1,849	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,992	487	95	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12,652	99	25	
⑬減価償却費	54,761	994	373	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,783	28	4	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	841	Aの⑤OCU
②ISDN回線数(回線)	32,065	Xの(51)+Xの(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	2,186	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	32,065	Xの(51)+Xの(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,492	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のCのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	959	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲118	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	841	(a)の①
②調整額(百万円)	▲118	(d)の①
③合計(百万円)	723	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	1,879	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	31,666	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	575	
③自己資本費用(円/回線・年)	3,160	
④利益対応税(円/回線・年)	2,133	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	37,534	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	3,128	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,340	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のEのfに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲212	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率) - ⑧
⑩1回線あたり原価(円/回線・月)	2,916	⑥+⑨

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	510	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,102,725	Xの(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	37	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のHのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	490	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	20	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	510	(a)の①
②調整額(百万円)	20	(d)の①
③合計(百万円)	530	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	40	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	65	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	22,536	Xの(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	226	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	61	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	4	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	65	(a)の①
②調整額(百万円)	4	(d)の①
③合計(百万円)	69	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	255	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,036	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,182,153	Xの(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	144	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,182,153	Xの(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	192	平成21年度適用網使用料算定根拠の1の端末回線伝送機能の(2)のLのcに平成21年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,724	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲688	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,036	(a)の①
②調整額(百万円)	▲688	(d)の①
③合計(百万円)	1,348	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	95	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

区分	単芯区間			少芯区間	備考	
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	28,049	21,054	5,178	1,817	7,474	
②設備管理運営費(円/回線・年)	2,678	2,356	238	84	867	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,388	1,388	0	0	501	
③他人資本費用(円/回線・年)	47	47	0	0	17	
④自己資本費用(円/回線・年)	107	106	1	0	94	
⑤利益対応税(円/回線・年)	76	75	1	0	63	
⑥合計(円/回線・年)	2,908	2,584	240	84	1,041	②+③+④+⑤

接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(20,720円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.046)により算定した。

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	3,027	2,505	522	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	278	230	48	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	130	108	22	・接続料 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間及び少芯区間の創設費の合計(35,523円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.0852)を乗じて算定した。
③他人資本費用 (円/回線・年)	8	7	1	
④自己資本費用 (円/回線・年)	42	35	7	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	28	23	5	
⑥合計 (円/回線・年)	356	295	61	

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(A) (イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,305	Gの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,896	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲591	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	310	(①+④)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の
(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,221	Gの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,800	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲579	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	304	(①+④)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約書最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	1,041	Gの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	0	平成21年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	1,104	平成21年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲63	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤1回線あたり原価計(円/回線・月)	82	(①+④)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯芯のもの(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	8,044	6,796	6,420	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯芯のもの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	8,044	6,796	6,420	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯芯のもの(ウ) (A) (イ)以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	8,285	7,000	6,613	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 4芯芯のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	16,571	14,000	13,225	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×4(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,879	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	612	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,916	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金 (円/回線・月)	5,407	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,879	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	612	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,916	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金 (円/回線・月)	5,407	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,022	3,398	3,210	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,022	3,398	3,210	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,143	3,500	3,306	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,022	3,398	3,210	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,022	3,398	3,210	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	4,143	3,500	3,306	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	95	95	95	Fの(e)の④
②光信号主端末回線	3,513	2,915	2,743	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)	148	145	144	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	3,756	3,155	2,982	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	95	95	95	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	3,513	2,915	2,743	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	148	145	144	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	3,756	3,155	2,982	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のウ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	98	98	98	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	3,618	3,002	2,825	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)	148	145	144	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	3,864	3,245	3,067	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限り。及び端末回線により伝送を行う機能

(ア)料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(区の(73)~(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 料金額

区分	平成23年度			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営 費(端末回線伝送 機能に係るもの) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	1,680	255	6,078
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	3,040	255	7,438
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	3,640	255	8,038
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	4,200	255	8,598
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	4,760	255	9,158
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	5,360	255	9,758
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	5,920	255	10,318
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	6,520	255	10,918
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	7,080	255	11,478
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	7,640	255	12,038
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	8,240	255	12,638
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	8,800	255	13,198
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	9,400	255	13,798
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,143	9,960	255	14,358

②加算料

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	172	170	170	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	344	340	340	1-1のウのbの③×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 エ 4芯式のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	688	680	680	1-1のウのbの③×4×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	310	Gの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	310	Gの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	319	Gの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	304	Gの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	304	Gの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	313	Gの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	82	Gの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	82	Gの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ2のもの

区分	平成23年度	備考
料金(円/回線・月)	84	Gの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,756	3,155	2,982	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,756	3,155	2,982	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の③ ①②以外のもの

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,864	3,245	3,067	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)の④

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,392,291 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,618 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

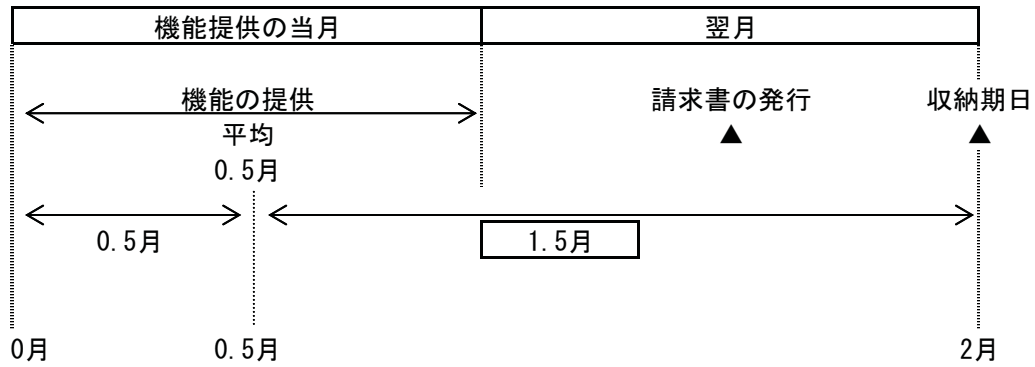
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,952,584 (A)
貯蔵品 (※)	28,173 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0095 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)					
電気通信事業 固定資産	有利子負債 871,190 (0.233)	③圧縮後の資本構成比	H21稼働 電気通信事業固定資産	2,952,584	有利子負債 871,190 (0.278)	↑ 負債 ↓				
2,952,584	その他の負債 478,422 (0.128)						②流動資産の 圧縮 ▲600,940	貯蔵品(月平均) 28,173	退職給付引当金 160,541 (0.051)	↑ 資本 ↓
	退職給付引当金 283,060 (0.076)									
流動資産等 782,770	自己資本 2,102,681 (0.563)	運転資本 147,058								
計	3,735,353	①流動資産の理論値と 実績の差 181,829-782,770=▲600,940	計	3,134,413	計	3,134,413				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{871,190}{\text{負債}} + \frac{160,541}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,134,413}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.329}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{871,190}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{871,190}{\text{負債の合計}} + \frac{160,541}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.844}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.156}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.329}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.671}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度	21
区分	
他人資本利子率	1.32

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

年度	17	18	19	20	21	平均
区分						
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.32\% \times 0.844 + 1.53\% \times 0.156 = \boxed{1.35\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	19	20	21	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—
β値の適用	○	×	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—
①-②	5.58	—	1.53	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

IX. 料金設定に使用した回線数

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,985,224	1	1.00	2,985,224
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	20,221,550	1	1.00	20,221,550
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	415,976	1	1.03	428,455
(4) 4線式	37,607	2	1.03	77,470
(5) メタルサービス小計	23,660,357	-	-	23,712,699
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	29,052	1	1.00	29,052
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,790,213	1	1.00	1,790,213
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	375,739	1	1.03	387,011
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	6	2	1.00	12
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	30,073	2	1.00	60,146
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,488	2	1.03	7,185
(12) 4芯式	6	4	1.03	25
(13) 光サービス小計	2,228,577	-	-	2,273,644
(14) 計 ((5)+(13))	25,888,934	-	-	25,986,343

(13) 光サービス小計 (保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,228,577	-	1.00	2,262,162
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	4,377,554
(16) (再)メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き)	1,294,305
(17) 光サービス	2,193,465
(18) 計 ((15)+(17))	6,571,019

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,838,385
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	21,874,314
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	23,712,699

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	3,084,138
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	20,628,561
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	23,712,699

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,985,224	1	1.00	2,985,224
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	20,221,550	1	1.00	20,221,550
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	415,976	1	1.03	428,455
(28) 4線式	37,607	2	1.03	77,470
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	470,707	1	1.00	470,707
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	4,476,841	1	1.00	4,476,841
(31) メタルサービス小計	28,607,905	-	-	28,660,247
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	29,052	1	1.00	29,052
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,790,213	1	1.00	1,790,213
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	375,739	1	1.03	387,011
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	2,005	2	1.00	4,010
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	30,073	2	1.00	60,146
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,488	2	1.03	7,185
(38) 4芯式	6	4	1.03	25
(39) 光サービス小計	2,230,576	-	-	2,277,642
(40) 計 ((31)+(39))	30,838,481	-	-	30,937,889

(39) 光サービス小計 (保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,230,576	-	1.00	2,266,160
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,838,385
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	26,821,862
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	28,660,247

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	3,084,138
(45) 追加MDF	-	-	-	4,947,548
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	20,628,561
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	28,660,247

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	97,253	1	1.00	97,253
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,565,653	1	1.00	2,565,653
(50) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-2 (注2)	50,464	1	1.00	50,464
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	8	1	1.00	8
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	32,057	1	1.00	32,057
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,694,971	-	-	2,694,971

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	19,969,806
(55) (再)PHS基地局回線	179,481
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	2,854,509
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	2,826,476
(58) 光ファイバ・相互接続回線	335,159
(59) 上記以外の回線数	9,161,233
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	35,147,183
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	6,195,625
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,341,116

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	21,823,115
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,622,332
(65) 計 ((63)+(64))	23,445,447

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	91,986
(67) デジタル公衆電話	51,705
(68) 計 ((66)+(67))	143,691
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	17,335,053
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,745,112
(71) 計 ((69)+(70))	20,080,165

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成21年度 稼働回線数
(72) 計	1,622,332

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	19,764	42	830,088
(74) 6 Mb/s	1,299	76	98,724
(75) 9 Mb/s	287	91	26,117
(76) 12 Mb/s	853	105	89,565
(77) 15 Mb/s	49	119	5,831
(78) 18 Mb/s	43	134	5,762
(79) 21 Mb/s	37	148	5,476
(80) 24 Mb/s	77	163	12,551
(81) 27 Mb/s	11	177	1,947
(82) 30 Mb/s	22	191	4,202
(83) 33 Mb/s	11	206	2,266
(84) 36 Mb/s	9	220	1,980
(85) 39 Mb/s	15	235	3,525
(86) 42 Mb/s	59	249	14,691
(87) 計	22,536	-	1,102,725

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1(注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2(注2)	342,087	1	1.00	342,087
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ2(注3)	611	1	1.03	629
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	342,698	-	-	342,716

・局外スプリッタ算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1(注1)	24,229	1	1.00	24,229
(93) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2(注2)	1,155,721	1	1.00	1,155,721
(94) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2(注3)	2,139	1	1.03	2,203
(95) 局外スプリッタ(8分岐)小計	1,182,089	-	-	1,182,153

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(96) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	31,854	1	1.00	31,854
(98) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	146	1	1.03	150
(99) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	32,000	-	-	32,004
(100) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	19,453	1	1.00	19,453
(102) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	2,289	1	1.03	2,358
(103) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	21,742	-	-	21,811
(104) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	384,789	1	1.00	384,789
(106) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	1,097	1	1.03	1,130
(107) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	385,886	-	-	385,919

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	346,264	1	1.00	346,264
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	582	1	1.03	599
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	346,846	-	-	346,863
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	1,944	1	1.00	1,944
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	26	1	1.03	27
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,970	-	-	1,971

・特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数
特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	8
(117) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（收容局ルータ及び中継局ルータ接続）	5,752
(118) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	5,864
(119) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,906
(120) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	31,890
(121) 計（(116)+(117)+(118)+(119)+(120)）	48,420

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成21年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(122) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	57	1	1.00	57

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.373
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.566
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.6
b. その他のコストの割合	91.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.961
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.287
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.5
b. その他のコストの割合	90.5
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.961
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.287
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (％)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.5
b. その他のコストの割合	90.5
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(② a \times ① b + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(② a \times ① c + ② b) / (② a \times ① a + ② b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	240,735	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	19	1	18	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	168,751	4,308	164,443	8,991	3,884	29	3,855
共通費	施設保全費支出額比	8,132	263	7,869	351	1,034	29	1,005
管理費	施設保全費、共通費支出額比	17,619	481	17,138	889	902	19	883
試験研究費	取得資産額比	2,803	285	2,519	3	65	26	39
通信設備使用料	取得資産額比	10	1	9	5	2	0	2
租税公課	正味資産額比	28,695	1,093	27,602	23	608	22	586
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	60,543	4,067	56,476	98	2,675	209	2,466
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	10,045	529	9,516	20	254	6	248
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	2,821	171	2,650	13	119	3	115
合計		296,617	11,027	285,589	10,379	9,425	340	9,085

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	2,797	73	2,724	2,724	70,880	1,845	69,035
		減価償却累計額	2,499	65	2,434	2,434	64,401	1,304	63,097
		正味価額	298	8	290	290	6,480	541	5,938
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	807	0	807	0	0	0	0	
	減価償却累計額	699	0	699	0	0	0	0	
	正味価額	108	0	108	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	983	0	983	0	0	0	0	
	減価償却累計額	934	0	934	0	0	0	0	
	正味価額	50	0	50	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,855	116	2,738	1,410	363	0	363	
	減価償却累計額	2,326	95	2,232	1,149	296	0	296	
	正味価額	528	22	507	261	67	0	67	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	801	23	777	0	59	0	59	
	減価償却累計額	733	21	712	0	53	0	53	
	正味価額	68	2	66	0	5	0	5	
空中線設備	取得価額	29	0	29	0	0	0	0	
	減価償却累計額	26	0	26	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,260,344	105,750	2,154,595	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,925,904	76,269	1,849,635	0	0	0	0	
	正味価額	334,440	29,481	304,959	0	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	1,853,109	57,117	1,795,992	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,472,763	45,518	1,427,245	0	0	0	0	
	正味価額	380,346	11,598	368,747	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	30	0	30	0	0	0	0	
	減価償却累計額	29	0	29	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	100,014	3,643	96,371	101	60,097	1,998	58,099	
	減価償却累計額	67,221	2,428	64,793	68	39,400	1,307	38,094	
	正味価額	32,793	1,215	31,578	33	20,697	691	20,006	
建物	取得価額	7,372	270	7,102	7	4,514	150	4,364	
	減価償却累計額	6,012	220	5,792	6	3,681	122	3,559	
	正味価額	1,360	50	1,311	1	833	28	805	
構築物	取得価額	3,364	115	3,249	3	87	2	85	
	減価償却累計額	2,510	83	2,428	3	69	1	68	
	正味価額	854	32	822	1	18	0	17	
機械及び装置	取得価額	342	7	335	0	6	0	6	
	減価償却累計額	298	6	292	0	5	0	5	
	正味価額	44	1	43	0	1	0	1	
車両及び船舶	取得価額	21,172	851	20,321	21	662	27	635	
	減価償却累計額	16,547	623	15,924	17	530	18	512	
	正味価額	4,625	228	4,397	5	132	9	124	
工具、器具及び備品	取得価額	837	22	815	1	20	0	20	
	減価償却累計額	327	9	318	0	7	0	7	
	正味価額	510	13	497	1	13	0	13	
リース資産	取得価額	18,239	598	17,641	18	6,767	223	6,544	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	18,239	598	17,641	18	6,767	223	6,544	
土地	取得価額	9,733	562	9,171	10	89	8	81	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	9,733	562	9,171	10	89	8	81	
建設仮勘定	取得価額	112,815	3,452	109,363	114	1,088	25	1,063	
	減価償却累計額	91,032	2,781	88,251	92	752	17	734	
	正味価額	21,782	670	21,112	22	337	8	329	
無形固定資産	取得価額	4,395,642	172,597	4,223,044	4,409	144,633	4,278	140,355	
	減価償却累計額	3,589,863	128,118	3,461,744	3,769	109,195	2,770	106,425	
	正味価額	805,779	44,479	761,300	641	35,438	1,507	33,931	
合計	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	正味価額	-	-	-	-	-	-	-	

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メ タ ル 回 線 の み を 用 い る 加	加入者回線		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	・取得資産額比	18	12	5	0.000
(再) 貸倒損失	—	0	0	0	0.000
運用費	—	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	164,443	39,637	124,806	0.325
共通費	・施設保全費支出額比	7,869	1,897	5,972	0.016
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	17,138	4,131	13,007	0.034
試験研究費	・取得資産額比	2,519	585	1,933	0.005
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	9	0.000
租税公課	・正味資産額比	27,602	18,316	9,286	0.024
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	56,476	23,226	33,250	0.087
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,516	3,669	5,846	0.015
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,650	857	1,793	0.005
合 計	—	285,589	91,474	194,115	0.506

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入設備のみを用いる	上部区間		下部区間	
						(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	2,724	1,391	1,333	0.003
		減価償却累計額	2,434	1,243	1,192	0.003
		正味価額	290	148	141	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	807	0	807	0.002	
	減価償却累計額	699	0	699	0.002	
	正味価額	108	0	108	0.000	
無線機械設備	取得価額	983	0	983	0.003	
	減価償却累計額	934	0	934	0.002	
	正味価額	50	0	50	0.000	
電力設備	取得価額	2,738	1,370	1,369	0.004	
	減価償却累計額	2,232	1,116	1,115	0.003	
	正味価額	507	254	253	0.001	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	777	776	2	0.000	
	減価償却累計額	712	711	1	0.000	
	正味価額	66	65	0	0.000	
空中線設備	取得価額	29	0	29	0.000	
	減価償却累計額	26	0	26	0.000	
	正味価額	2	0	2	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,154,595	959,357	1,195,237	3.115
		減価償却累計額	1,849,635	880,081	969,554	2.526
		正味価額	304,959	79,276	225,683	0.588
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,795,992	1,795,992	0	0.000	
	減価償却累計額	1,427,245	1,427,245	0	0.000	
	正味価額	368,747	368,747	0	0.000	
海底線設備	直接賦課	取得価額	30	30	0	0.000
		減価償却累計額	29	29	0	0.000
		正味価額	2	2	0	0.000
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	96,371	54,386	41,985	0.109
		減価償却累計額	64,793	36,691	28,102	0.073
		正味価額	31,578	17,694	13,883	0.036
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	7,102	4,000	3,103	0.008
		減価償却累計額	5,792	3,262	2,530	0.007
		正味価額	1,311	738	572	0.001
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	3,249	2,227	1,022	0.003
		減価償却累計額	2,428	1,600	767	0.002
		正味価額	822	567	255	0.001
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	335	247	88	0.000
		減価償却累計額	292	215	77	0.000
		正味価額	43	32	11	0.000
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	20,321	12,366	7,955	0.021
		減価償却累計額	15,924	9,872	6,052	0.016
		正味価額	4,397	2,494	1,903	0.005
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	815	540	275	0.001
		減価償却累計額	318	215	104	0.000
		正味価額	497	325	172	0.000
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	17,641	10,445	7,196	0.019
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	17,641	10,445	7,196	0.019
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	9,171	6,120	3,051	0.008
		減価償却累計額	0	0	0	0.000
		正味価額	9,171	6,120	3,051	0.008
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	109,363	100,881	8,482	0.022
		減価償却累計額	88,251	82,616	5,634	0.015
		正味価額	21,112	18,265	2,848	0.007
合計	-	取得価額	4,223,044	2,950,128	1,272,917	3.317
		減価償却累計額	3,461,744	2,444,956	1,016,789	2.650
		正味価額	761,300	505,172	256,128	0.667

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

設備区分別固定資産明細表

(平成21年度接納会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 建設費, 土地取得費, 構築物) and rows for acquisition and disposal amounts. Includes a detailed breakdown of '建設費' into various building types and '構築物' into different equipment types. The right side of the table contains a vertical list of asset categories.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	27,988	19	0	0	27,969
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	172,738	168,751	857	315	2,815
共通費	9,417	8,132	150	21	1,115
管理費	19,444	17,619	194	22	1,609
試験研究費	2,958	2,803	147	8	0
通信設備使用料	42	10	29	4	0
租税公課	28,945	28,695	104	10	136
減価償却費	67,398	60,543	1,742	95	5,017
固定資産除却費	10,312	10,045	173	5	89
(再)除却損	3,011	2,821	106	3	81
合計	339,242	296,617	3,396	479	38,751

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	35,325	2,797	32,528	0	0
		減価償却累計額	30,511	2,499	28,012	0	0
		正味価額	4,814	298	4,516	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	6	0	6	0	0
		減価償却累計額	5	0	5	0	0
		正味価額	1	0	1	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	11,214	807	8,073	2,334	0	
	減価償却累計額	10,478	699	7,656	2,122	0	
	正味価額	736	108	417	212	0	
無線機械設備	取得価額	983	983	0	0	0	
	減価償却累計額	934	934	0	0	0	
	正味価額	50	50	0	0	0	
電力設備	取得価額	8,115	2,855	4,780	481	0	
	減価償却累計額	6,612	2,326	3,894	392	0	
	正味価額	1,504	528	886	89	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	869	801	67	1	0	
	減価償却累計額	795	733	61	1	0	
	正味価額	74	68	6	0	0	
空中線設備	取得価額	29	29	0	0	0	
	減価償却累計額	26	26	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,260,344	2,260,344	0	0	0
		減価償却累計額	1,925,904	1,925,904	0	0	0
		正味価額	334,440	334,440	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,853,109	1,853,109	0	0	0	
	減価償却累計額	1,472,763	1,472,763	0	0	0	
	正味価額	380,346	380,346	0	0	0	
海底線設備	取得価額	30	30	0	0	0	
	減価償却累計額	29	29	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	
建物	取得価額	114,921	100,014	7,167	594	7,146	
	減価償却累計額	77,289	67,221	4,710	393	4,965	
	正味価額	37,632	32,793	2,457	201	2,181	
構築物	取得価額	8,438	7,372	510	43	512	
	減価償却累計額	6,881	6,012	416	35	418	
	正味価額	1,557	1,360	94	8	95	
機械及び装置	取得価額	3,522	3,364	33	6	119	
	減価償却累計額	2,642	2,510	25	5	101	
	正味価額	881	854	9	1	17	
車両及び船舶	取得価額	355	342	2	3	9	
	減価償却累計額	310	298	2	2	8	
	正味価額	45	44	0	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	25,904	21,172	244	61	4,428	
	減価償却累計額	20,014	16,547	185	49	3,233	
	正味価額	5,890	4,625	58	12	1,195	
リース資産	取得価額	946	837	8	3	99	
	減価償却累計額	363	327	3	1	32	
	正味価額	583	510	5	1	67	
土地	取得価額	21,092	18,239	815	78	1,960	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	21,092	18,239	815	78	1,960	
建設仮勘定	取得価額	9,791	9,733	54	4	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	9,791	9,733	54	4	0	
無形固定資産	取得価額	151,129	112,815	1,136	77	37,100	
	減価償却累計額	116,041	91,032	928	52	24,029	
	正味価額	35,087	21,782	209	25	13,071	
合計	取得価額	4,506,122	4,395,642	55,423	3,684	51,374	
	減価償却累計額	3,671,597	3,589,863	45,896	3,053	32,785	
	正味価額	834,525	805,779	9,526	631	18,588	

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	92,937	96,467	97,613	98,803	99,442
2. 他人資本費用	2,637	2,761	2,808	2,856	2,892
3. 自己資本費用	14,501	15,184	15,444	15,707	15,902
4. 利益対応税	9,789	10,250	10,425	10,603	10,734
5. 原価(1+2+3+4)	119,864	124,662	126,290	127,969	128,970

レートベース	593,694	621,658	632,304	643,075	651,073
有利子負債以外の負債の額	30,471	31,906	32,452	33,005	33,416

6. 加算料相当コスト	4,465	5,186	5,736	6,230	6,620
7. 加算料相当コスト控除後原価	115,399	119,476	120,554	121,739	122,350

芯線数(千芯)	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	4,251	3,823	3,500	3,264	3,093
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①負担金なしサービス	2,193	2,542	2,812	3,054	3,245
②専用線等	91	88	83	77	72
③フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
④ダークファイバ(他事業者利用分)	290	329	379	430	480
⑤負担金ありサービス	69	62	58	54	51
⑥計	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
⑦加算料コスト(①×170円×12ヶ月)	4,465	5,186	5,736	6,230	6,620

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	7	8	8	8	8	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	17,611	18,416	18,825	19,178	19,445	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	1,968	2,103	2,188	2,263	2,327	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	2,857	3,021	3,118	3,205	3,276	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	4,344	4,086	4,033	3,943	3,697	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	2	2	2	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	11,584	11,980	12,098	12,235	12,337	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	48,687	50,737	51,131	51,653	51,959	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5,878	6,116	6,211	6,316	6,391	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2,745	2,863	2,913	2,967	3,006	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	92,937	96,467	97,613	98,803	99,442	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	865,184	964,481	1,046,033	1,126,327	1,204,477	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	394,312	412,685	415,901	419,870	421,815	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半移動) - 除却損
		59,034	64,225	68,178	71,757	74,997	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		15,866	17,283	18,359	19,332	20,215	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		664,967	693,431	715,141	735,033	752,649	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		140,472	146,067	150,608	154,780	158,507	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		28,857	30,898	32,464	33,886	35,167	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,755	10,448	10,979	11,460	11,895	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		2,142	2,293	2,410	2,515	2,610	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		395	423	445	465	482	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		37,188	38,857	40,156	41,345	42,401	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		6,585	6,908	7,150	7,370	7,569	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		23,324	24,950	26,204	27,342	28,367	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		15,172	16,235	17,048	17,788	18,457	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,680,696	1,819,133	1,930,585	2,038,204	2,140,670	
		582,556	610,050	620,489	631,067	638,940	

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
光サービース芯線数	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296
フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
ダークファイバ	290	329	379	430	480
シングルスター	266	307	349	390	432
シェアドアクセス	24	22	31	40	48
専用線等	160	150	141	132	123

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
 マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
 ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
 ベーシック ：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
 シングルスター方式：平成19～21年度の年平均純増数(+41千芯/年)と同
 シェアドアクセス方式：フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対する割合(1.4%)をもとに、
 平成22年度上期の伸び率(+0.2ポイント(0.4ポイント/年))を加味して算定
- ・専用線等については、平成19～21年度の年平均純増数(▲9千芯/年)と同

(単位:万契約)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
フレッツ光年度末契約数	753	878	1003	1128	1253
純増数	124	125	125	125	125

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	5,641	5,129	4,521	4,080	3,747
2. 他人資本費用	100	98	93	90	87
3. 自己資本費用	550	541	513	493	480
4. 利益対応税	371	365	346	333	324
5. 原価(1+2+3+4)	6,662	6,133	5,473	4,996	4,638

レートベース	22,523	22,170	20,991	20,184	19,649
有利子負債以外の負債の額	1,156	1,138	1,077	1,036	1,008

芯線数(千芯)	2,266	2,608	2,874	3,112	3,300
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	245	196	159	134	117
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	433	440	439	437	433	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	484	490	489	487	483	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	318	323	323	322	319	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	430	204	156	132	109	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	370	363	344	331	322	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	3,508	3,211	2,679	2,284	1,995	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	97	97	92	88	86	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	53	53	51	49	48	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	5,641	5,129	4,521	4,080	3,747	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
機械設備	FTM	27,029	28,570	29,465	30,174	30,776	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
	その他	7,982	7,086	5,500	4,303	3,420	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)－除却損
土木	取得固定資産	27	27	29	30	31	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	2	2	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	29,126	30,311	31,207	32,040	32,786	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	10,041	10,451	10,757	11,045	11,302	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	2,189	2,278	2,345	2,408	2,464	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	404	420	432	444	454	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	373	387	398	409	418	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	112	116	120	123	127	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	3,774	3,928	4,044	4,152	4,249	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,489	3,632	3,738	3,838	3,927	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		62,517	65,500	67,489	69,212	70,725	
		22,030	21,707	20,549	19,756	19,231	

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
光サービース芯線数	2,266	2,608	2,874	3,112	3,300
フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
ダークファイバ	290	329	379	430	480
シングルスター	266	307	349	390	432
シェアドアクセス	24	22	31	40	48
専用線等	164	154	145	136	127

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
 マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
 ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
 ベーシック …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
 シングルスター方式：平成19～21年度の年平均純増数(+41千芯/年)と同
 シェアドアクセス方式：フレッツ光ファミリータイプの平成21年度末の芯線数に対する割合(1.4%)をもとに、
 平成22年度上期の伸び率(+0.2ポイント(0.4ポイント/年))を加味して算定
 ・専用線等については、平成19～21年度の年平均純減数(▲9千芯/年)と同

(単位:万契約)

	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
フレッツ光年度末契約数	753	878	1003	1128	1253
純増数	124	125	125	125	125

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成23年4月～平成25年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は3.64%とした。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 設備管理運営費	77,362	79,760	80,005	80,484	80,674
2. 他人資本費用	2,634	2,745	2,766	2,795	2,822
3. 自己資本費用	14,487	15,095	15,211	15,372	15,517
4. 利益対応税	9,779	10,190	10,268	10,376	10,474
5. 原価(1+2+3+4)	104,262	107,790	108,250	109,027	109,487

レートベース	593,144	618,019	622,764	629,353	635,287
有利子負債以外の負債の額	30,443	31,719	31,963	32,301	32,605

6. 加算料相当コスト	3,883	4,484	4,927	5,314	5,607
7. 加算料相当コスト控除後原価	100,379	103,306	103,323	103,713	103,880

芯線数(千芯)	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296
---------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	3,698	3,306	3,000	2,781	2,626
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①負担金なしサービス	2,193	2,542	2,812	3,054	3,245
②専用線等	91	88	83	77	72
③フレッツ光	1,813	2,125	2,351	2,547	2,694
④ダークファイバ(他事業者利用分)	290	329	379	430	480
⑤負担金ありサービス	69	62	58	54	51
⑥計	2,262	2,604	2,870	3,108	3,296

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
⑦加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	3,883	4,484	4,927	5,314	5,607

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
営業費	7	6	6	6	6	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
施設保全費	15,775	16,422	16,666	16,875	17,025	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費	1,643	1,750	1,804	1,854	1,897	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費	2,483	2,612	2,674	2,730	2,777	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	3,363	2,888	2,881	2,888	2,733	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	1	1	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	10,695	11,034	11,088	11,174	11,244	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	39,871	41,395	41,222	41,270	41,289	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3,525	3,653	3,663	3,685	3,702	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1,277	1,327	1,324	1,326	1,329	光ケープルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	77,362	79,760	80,005	80,484	80,674	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成21年度 実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	865,184	961,338	1,037,049	1,113,159	1,188,941	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
	その他	394,312	409,784	407,379	407,319	407,272	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得資産分は半移動)－除却損
		59,034	64,062	67,696	71,121	74,299	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		15,866	17,239	18,226	19,158	20,024	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		664,967	693,431	715,141	735,033	752,649	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		140,472	146,067	150,608	154,780	158,507	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		28,857	30,847	32,315	33,689	34,951	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,755	10,432	10,929	11,394	11,823	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		2,142	2,290	2,399	2,500	2,595	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		395	422	442	461	478	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		37,188	38,850	40,136	41,318	42,371	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		6,585	6,905	7,143	7,362	7,559	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		23,324	24,911	26,087	27,188	28,198	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		15,172	16,209	16,972	17,689	18,348	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,680,696	1,815,727	1,920,822	2,024,006	2,124,004	
		582,556	607,058	611,700	618,163	624,010	

網使用料算定根拠

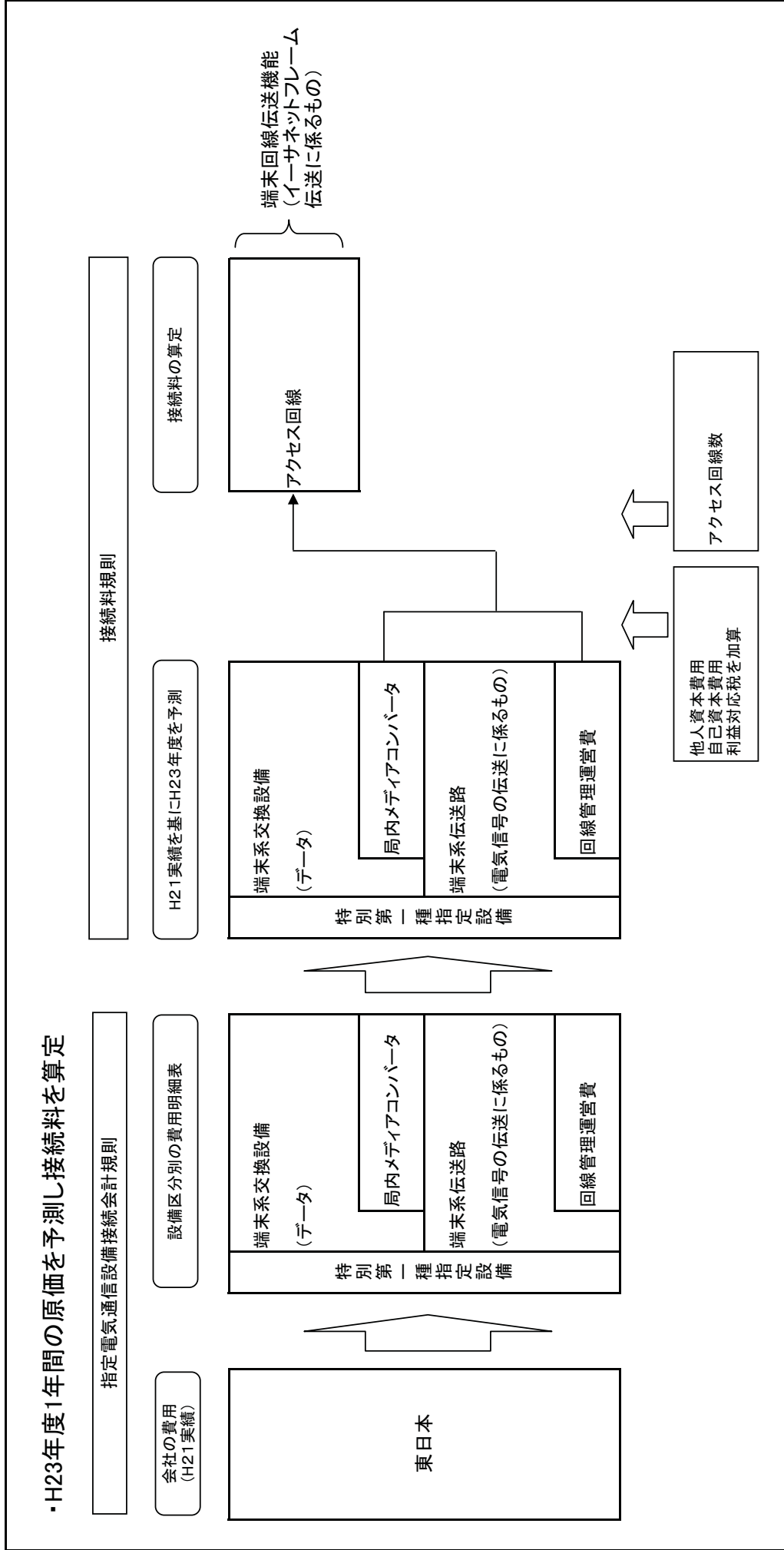
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	618	415	1,033	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	8	0	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	44	2	46	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	30	1	31	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	700	418	1,118	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,774	20	1,794	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	6	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	17	0	17	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	51	67	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,812	71	1,884	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	93	4	97	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12	1	12	(別添11)、(別添13)より
⑬減価償却費	482	3	485	
⑭固定資産除却損	4	0	4	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	42	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	658	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	767.5	IXの2の①1Gbps回線数(H23年度稼働)
d. 全回線数	27,041.0	IXの2の③合計回線数(H23年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,560	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	2,028	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	418	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	26,362.5	IXの1の③合計回線数(H23年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	1,321	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,143	4,143	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIIの1の1-1のウのaの③(平成23年度)×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,588	2,028	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのe
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,321	1,321	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	12,052	7,492	a + (b+c) × (1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,392,291 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,618 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

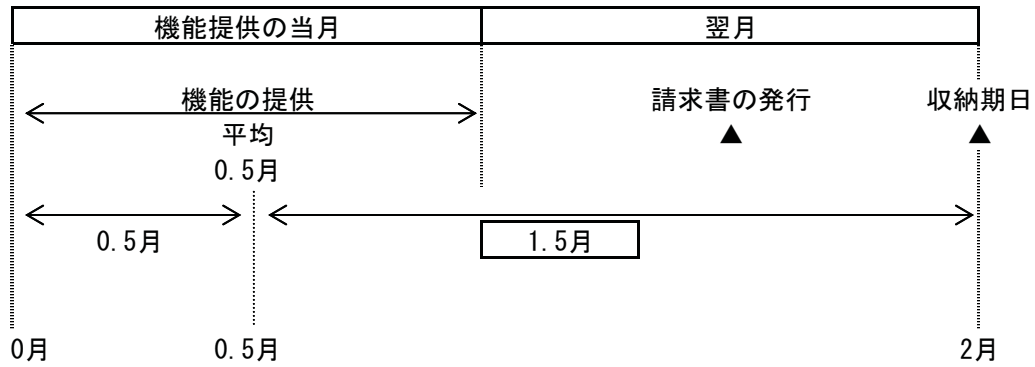
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,952,584 (A)
貯蔵品 (※)	28,173 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0095 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	871,190 (0.233)	③ 圧縮後の資本構成比	H21稼働 電気通信事業固定資産	2,952,584	有利子負債	871,190 (0.278)
2,952,584	その他の負債				478,422 (0.128)	
	退職給付引当金				283,060 (0.076)	
流動資産等	2,102,681 (0.563)	② 流動資産の 圧縮 ▲600,940	貯蔵品(月平均)	28,173	自己資本	2,102,681 (0.671)
782,770		181,829	投資等	6,598	退職給付引当金	160,541 (0.051)
			運転資本	147,058		
計	3,735,353	① 流動資産の理論値と 実績の差 181,829-782,770=▲600,940	計	3,134,413	計	3,134,413

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{871,190 + 160,541}{3,134,413} = 0.329$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{871,190}{871,190 + 160,541} = 0.844$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.156$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.329}{\text{他人資本比率}} = 0.671$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度	21
区分	
他人資本利子率	1.32

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

年度	17	18	19	20	21	平均
区分						
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.32\% \times 0.844 + 1.53\% \times 0.156 = \boxed{1.35\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	19	20	21	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—
β値の適用	○	×	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—
①-②	5.58	—	1.53	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	184	428	780	604.0	
②1Gbps以外の回線数	7,848	18,264	33,253	25,758.5	
③合計	8,032	18,692	34,033	26,362.5	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	232	544	991	767.5	
②1Gbps以外の回線数	8,010	18,629	33,918	26,273.5	
③合計	8,242	19,173	34,909	27,041.0	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	240,735	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	152	2,372	平成23年度予測値
比率	0.06022	0.93978	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	27	50	71	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	13	23	33	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	16	14	14	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	5	9	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	179	365	482	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	4	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	241	467	618	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	775	1,489	2,173	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	666	1,132	1,441	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	140	269	392	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	29	56	81	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	163	313	457	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	55	106	154	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	74	142	208	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	35	66	97	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	1,152	2,213	3,229	
	正味固定資産	785	1,359	1,774	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	219	302	386	下記以外のコストはH21実績と同
(再)SO稼働費	107	190	274	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	14	20	25	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	237	326	415	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	24	24	24	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7	7	7	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	26	26	26	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	13	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	50	50	50	
	正味固定資産	20	20	20	

設備区分別の費用明細表

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

業種	事業		運賃		施設		共通		管理		試験		通信		租税		減価		固定		その他		合計																								
	費用	損失	費用	損失	費用	損失	費用	損失	費用	損失	費用	損失	費用	損失	費用	損失	費用	損失	費用	損失	費用	損失																									
(再)貸倒損失	29,098	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,098	0																							
運賃	4,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,170	0																							
施設	355,797	18,826	386,627	172,738	2,815	169,824	3,864	21,935	457	4,482	31,338	671,336	0	74	67,866	23,047	11,033	5,242	2,460	641	2,931	5,743	4,253	246	336	733	23	395	12,700	408	2,822	2,719	1,195	4,71	0	2,858	0	6,914	83,059	36,886	389	36,627	46,073	0	526	3,117	3,643
共通	29,324	1,779	27,545	9,417	1,115	8,302	1,034	2,263	484	53	37	7,807	0	18	7,790	1,896	888	838	256	66	192	433	325	20	5	48	1	44	1,532	98	277	338	176	4	0	338	0	789	65,004	2,409	35	2,374	18,452	441,34	94,396		
管理	57,633	1,957	55,676	19,444	1,609	17,835	902	3,206	318	136	95	10,804	0	26	10,778	2,098	976	1,347	461	123	316	507	378	30	34	194	4	65	1,896	142	421	605	266	5	2,364	10,016	240	0	1,227	58,903	1,871	43	1,829	14,105	42,927	116,726	
試験	35,030	7,696	27,334	2,958	0	2,958	65	5,924	430	2	29	9,336	0	42	9,294	2,054	578	1,715	389	96	233	716	606	14	4	20	0	61	1,933	235	202	566	347	2	0	742	0	648	18,997	2,990	13	2,977	3,422	11,686	53,127		
通信	8,106	255	7,851	42	0	42	2	2	0	0	0	3,864	0	7	3,856	456	228	635	111	32	104	83	70	518	246	956	3	25	253	0	74	208	237	4	0	18	0	1,551	714,310	2,027	10	2,016	228	712,055	72,417		
租税	60,881	1,573	59,108	28,945	1,36	28,809	608	12,652	370	109	76	6,530	0	17	6,512	1,310	611	1,536	937	272	105	338	265	17	6	39	1	63	1,123	96	224	1,424	291	3	0	401	0	5,863	11,695	3,057	25	3,032	6,279	2,359	72,376		
減価	279,648	28,177	25,171	67,386	5,017	62,380	2,675	54,761	3,506	374	872	51,822	0	84	51,738	20,661	9,919	5,598	5,686	1,341	1,536	5,703	4,819	129	62	357	8	423	20,049	2,745	1,676	4,107	1,215	24	0	2,026	0	15,001	116,509	53,721	373	53,348	49,702	13,087	386,157		
固定	27,189	427	26,762	10,312	89	10,222	254	4,800	97	112	144	6,912	0	7	6,905	665	216	865	238	72	180	148	103	6	6	43	1	62	957	55	214	533	137	1	0	176	0	1,248	14,409	11,110	8	11,101	3,223	576	42,099		
その他	10,247	261	9,986	3,011	81	2,930	119	1,783	53	87	119	2,841	0	3	2,837	398	114	253	75	20	74	97	65	3	4	28	0	26	608	38	154	134	43	0	76	0	430	11,654	9,668	4	9,664	1,876	410	22,201			
合計	888,845	60,789	826,164	339,242	38,751	300,492	9,425	104,730	5,665	5,269	4,393	166,224	0	275	165,949	52,188	24,449	17,877	10,738	2,644	5,619	13,682	10,850	980	741	6,458	92	1,139	42,147	3,779	5,912	10,501	3,863	89	2,364	10,016	6,811	0	33,346	1,545,273	114,173	886	113,307	23,869	1,197,431	242,219	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位;百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
費用の項目			
営業費	1	1	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	23,047	23,020	27
共通費	1,896	1,891	5
管理費	2,098	2,091	7
試験研究費	2,054	2,038	16
通信設備使用料	456	456	0
租税公課	1,310	1,305	5
減価償却費	20,661	20,482	179
固定資産除却費	665	664	1
(再)除却損	398	397	1
合計	52,188	51,948	241

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	478	478	0
		減価償却累計額	357	357	0
		正味価額	121	121	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	208,320	207,503	817	
	減価償却累計額	163,605	163,465	140	
	正味価額	44,715	44,038	677	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	60,865	60,768	97	
	減価償却累計額	49,805	49,526	79	
	正味価額	11,260	11,242	18	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,048	1,047	1	
	減価償却累計額	953	952	1	
	正味価額	95	95	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	65,991	65,828	163	
	減価償却累計額	43,505	43,397	108	
	正味価額	22,485	22,430	55	
構築物	取得価額	4,797	4,785	12	
	減価償却累計額	3,912	3,903	9	
	正味価額	885	883	2	
機械及び装置	取得価額	434	434	0	
	減価償却累計額	361	361	0	
	正味価額	73	73	0	
車両及び船舶	取得価額	164	164	0	
	減価償却累計額	143	143	0	
	正味価額	21	21	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,623	4,614	9	
	減価償却累計額	3,626	3,620	6	
	正味価額	997	995	2	
リース資産	取得価額	161	161	0	
	減価償却累計額	81	81	0	
	正味価額	80	80	0	
土地	取得価額	8,077	8,059	18	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	8,077	8,059	18	
建設仮勘定	取得価額	753	751	2	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	753	751	2	
無形固定資産	取得価額	12,748	12,716	32	
	減価償却累計額	8,674	8,651	23	
	正味価額	4,074	4,065	9	
合計	取得価額	368,460	367,308	1,152	
	減価償却累計額	274,823	274,455	368	
	正味価額	93,637	92,852	785	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (NGNイーサ以外)	回線管理運営 (NGNイーサ)
費用の項目					
営業費	27,988	19	27,969	27,750	219
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	172,738	169,923	2,815	2,815	0
共通費	9,417	8,302	1,115	1,107	8
管理費	19,444	17,835	1,609	1,603	6
試験研究費	2,958	2,958	0	0	0
通信設備使用料	42	42	0	0	0
租税公課	28,945	28,809	136	135	1
減価償却費	67,398	62,381	5,017	5,014	3
固定資産除却費	10,312	10,223	89	89	0
(再)除却損	3,011	2,930	81	81	0
合計	339,242	300,491	38,751	38,514	237

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るも)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	35,325	35,325	0	0
		減価償却累計額	30,511	30,511	0	0
		正味価額	4,814	4,814	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	6	6	0	0
		減価償却累計額	5	5	0	0
		正味価額	1	1	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	11,214	11,214	0	0	
	減価償却累計額	10,478	10,478	0	0	
	正味価額	736	736	0	0	
無線機械設備	取得価額	983	983	0	0	
	減価償却累計額	934	934	0	0	
	正味価額	50	50	0	0	
電力設備	取得価額	8,115	8,115	0	0	
	減価償却累計額	6,612	6,612	0	0	
	正味価額	1,504	1,504	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	869	869	0	0	
	減価償却累計額	795	795	0	0	
	正味価額	74	74	0	0	
空中線設備	取得価額	29	29	0	0	
	減価償却累計額	26	26	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,260,344	2,260,344	0	0
		減価償却累計額	1,925,904	1,925,904	0	0
		正味価額	334,440	334,440	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,853,109	1,853,109	0	0	
	減価償却累計額	1,472,763	1,472,763	0	0	
	正味価額	380,346	380,346	0	0	
海底線設備	取得価額	30	30	0	0	
	減価償却累計額	29	29	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	114,921	107,775	7,146	7,122	
	減価償却累計額	77,289	72,324	4,965	4,948	
	正味価額	37,632	35,451	2,181	2,174	
構築物	取得価額	8,438	7,926	512	510	
	減価償却累計額	6,881	6,463	418	417	
	正味価額	1,557	1,462	95	95	
機械及び装置	取得価額	3,522	3,403	119	119	
	減価償却累計額	2,642	2,541	101	101	
	正味価額	881	864	17	17	
車両及び船舶	取得価額	355	346	9	9	
	減価償却累計額	310	302	8	8	
	正味価額	45	44	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	25,904	21,476	4,428	4,422	
	減価償却累計額	20,014	16,781	3,233	3,228	
	正味価額	5,890	4,695	1,195	1,194	
リース資産	取得価額	946	847	99	99	
	減価償却累計額	363	331	32	32	
	正味価額	583	516	67	67	
土地	取得価額	21,092	19,132	1,960	1,952	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	21,092	19,132	1,960	1,952	
建設仮勘定	取得価額	9,791	9,791	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,791	9,791	0	0	
無形固定資産	取得価額	151,129	114,029	37,100	37,090	
	減価償却累計額	116,041	92,012	24,029	24,022	
	正味価額	35,087	22,016	13,071	13,067	
合計	取得価額	4,506,122	4,454,748	51,374	51,324	
	減価償却累計額	3,671,597	3,638,812	32,785	32,755	
	正味価額	834,525	815,937	18,588	18,568	